

第7期浜益区地域協議会（H29.10～R1.9）の総括

1. 会議の状況

(1) 任期中の会議の開催状況

- ・平成29年度 第5回～第8回 計4回
- ・平成30年度 第1回～第8回 計8回
- ・平成31年度、令和元年度 第1回～第4回 計4回 合計16回

(2) 議論されてきた主な内容

- 浜益区地域おこし協力隊（第2期）の募集（第6期から継続）
- 浜益区の福祉サービスの在り方について
- 平成30年度主要事業の概要【浜益区関連】
- 石狩市過疎地域自立促進市町村計画の変更について（諮問）
- 平成31年度地域自治区振興事業について
- 平成31年度浜益区地域おこし協力隊活動事業について
- 川下・柏木コミセンの現状と今後の方向性について
- 平成31年度主要事業の概要【浜益区関連】
- 地域振興等のアイディアについて
- 次年度以降の地域おこし協力隊について
- 新市建設計画「合併まちづくりプラン」の計画変更に係る基本方針及び地域自治区の設置期間延長に係る基本方針について（協議）

- ・浜益区固有の課題として、地域おこし協力隊（第2期）の募集、福祉サービスの在り方、川下・柏木コミセンの現状と方向性などについて議論を行った。
- ・過疎計画及び新市建設計画の変更については、それぞれ諮問・協議事項として議論し、その結果を市長に答申・回答してきた。
- ・その他、浜益区関連の主要施策の確認、「浜益地域づくり基金」を活用する地域自治区振興事業内容の議論を行ってきた。
- ・平成31年度に入り、「地域振興等のアイディア」として、各委員からの提案を深める議論を継続することとしている。
- ・次年度以降の「地域おこし協力隊員」の拡充に向けて、支所と地域協議会、地元の若手農業者、漁業者等の協力をもらいながら招致活動に取り組むことを確認した。

2. 第7期委員による振り返り（ポイント）

（1）地域づくりを進めるために

- 地域づくりは、行政・民間の両面から模索する必要がある。特に、民間の横のつながりを強めていくと広がりが出てくる。
- 高齢化や人口減少により、地域住民がどこまでできるのか見極めが大事であり、支所が中心となって地域づくりを進めることも大切である。
- 高齢化が進み、若い人が少なくなったことにより、各種団体の活動自体も大変なことが多いのではないか。
- 地域づくりを検討するうえで、制度や予算など細かい説明が不足している。支所の積極的なコーディネートを期待する。

- ・イベントの実施に際しては、区内外の民間企業や生産者の協力を得て実施することが増えてきている。また、近年、浜益の自然に着目して、区内で独自の活動を展開するNPOも増えており、今後、それらの民間力との一層の連携強化が必要である。
- ・高齢化や人口減少、若手人材の減少から地域住民の力だけでは解決が困難な課題も多くなってきており、各種団体、支所も含めた多様な主体の連携が重要となってきている。
- ・支所は、地域協議会を含め、区内でまちづくりに関わる各種団体の活動を支援するため、制度や財源措置など有益な情報の積極的な提供に努めてほしい。

（2）地域協議会の役割

- 市からの情報を的確に入手し、地域住民に知らせるよう整理すること。
- 支所と地域住民との「パイプ役」として議論を進めていけると良い。
- 地域の情報や思いを市長に伝える大切な役目を担っている。

（会議の進め方に対する意見）

- 会議で一人ひとりが活発に自由な意見交換ができる場づくりが必要では。
- 要望、陳情、批判はダメ、という考えが議論を深められない要因となっているのでは。

- ・地域協議会は、市役所と地域住民をつなぐ「パイプ役」であると同時に、地域の代表的な立場で地域づくりを進める役割がある。そのためには会議の場での的確な情報収集、意見交換が重要である。
- ・支所と地域協議会が確実に情報共有するために、案件の検討過程や途中経過なども含めて、適切なタイミングで支所からの積極的な情報提供を期待する。
- ・思ったことをもっと気軽に意見できるような会議の雰囲気づくりのために、各委員が身近な話題提供をするような時間を設けてはどうか。
- ・「要望・陳情」は一切ダメ、ということではなく、真に地域の課題解決に必要なことは、地域協議会の場で議論を深め、主体的な立場で市に提案していく必要がある。

(3) 地域自治区振興事業について

- 観光客（リピーター）を多く呼び寄せる。
- 合宿所（スポーツ、勉強、学級レク、宿泊学習等）の整備。
- 成果は出ているので継続が必要。
- 農業や漁業振興など本来行政が担うものと基金を活用するものとを明確にする必要がある。

- ・浜益区のファンを増やし、一過性ではない観光客を呼び込むためには、地域の観光資源の磨き上げとそれを活かした取り組みの拡大、情報発信が必要である。このことは、「関係人口の創出」につながることである。
- ・そのためには、漁協青年部、わかもん会、観光まちづくり協議会、陣屋研究会、こがね山岳会、浜益小劇場など区内で活動する各種団体との連携や意見交換も重要である。
- ・合宿所の整備に関しては、第一に平成30年9月から閉館となっている旧適沢コミセン「カフェ・ガル」の跡利用を検討すべきではないか。
- ・個々の地域自治区振興事業については、これまで地域協議会で成果の確認等を行ってきたので、今後も引き続き、事業効果や区民の視点に立った適切な評価を行っていく。また、今後、新たな地域自治区振興事業を検討するときは、市施策と基金事業のすみわけ、役割分担の観点を明確にしながら確認する必要がある。

(4) これから地域づくりに必要と思うこと

- 高齢化が進んでいることから、今より少しでも安心して暮らせる環境づくり。
- 外からの人の流れを作ること。
- 各地区の声が伝わりやすくする「地域コーディネーター」等の配置。
- 地域振興等のアイディアを実現する筋道など、深堀りした提案。

- ・区内人口約1,300人の約57パーセントが65歳以上、また、約35パーセントは75歳以上である。高齢者に優しいまちづくり、さらに高齢者目線に立った事業の検討も必要ではないか。
- ・浜益区の自然や食、文化などに注目して、繰り返し訪れる人の流れは、現在のところ決して多くはないが、今後大きくなしていく可能性は十分にあると考えられる。地域自治区振興事業も含め、地域振興のアイディアとして検討を深める必要がある。
- ・各地区の自治会活動の支援や、地域の実情をきめ細かに拾い上げる仕組みづくりは必要であるが、地域も支所も人手が不足しているという状況がある。既存の組織・人員の中でのいかに効果的・効率的に連携していくかが課題と考えられる。

(5) その他

- 地域協議会で楽しく交流、議論できる環境ができることを期待する。
- 農家、漁師の皆さん、商店、食堂の皆さん、高齢者、障がいを持つ方々、母親など、色々な声を取り入れられる地域協議会でありたい。

- ・各委員が気軽に身近な話題を話す機会を設けるなど、地域協議会の会議の雰囲気づくりを工夫する。
- ・支所や本庁からの説明は、できるだけ誰もが分かり易い内容にするよう、配慮してほしい。
- ・地域協議会が浜益区内の様々な声を受け止めるため、各種団体の活動報告や問題点を会議の場で報告してもらうことも効果的ではないか。

3. 第8期への引継ぎ事項

- 地域協議会と支所は、浜益区のまちづくりを推進する両輪となって、多くの地域の声を拾い上げていく組織として活動を続ける。
- 地域振興等のアイディアを、実現可能なものにしていくために、区内の各種団体からの活動報告を受けながら、連携や意見交換の場を増やしていく。
- 旧適沢コミセン「カフェ・ガル」については、民間利用も視野に、早急に具体的な活用方法を見出していく。
- その他の地域課題の解決にあたっても、民間力の積極的な活用を検討していく。
- 地域協議会の会議は、誰にでも分かり易い説明内容となるよう心掛けるとともに、委員からの話題提供の時間等、気軽に話しやすい雰囲気づくりに努める。
- 会議で出た疑問や確認したい事項等は、関連情報やその後の状況など、市からこまめな情報提供を行ってもらい、委員全体の情報共有に努める。